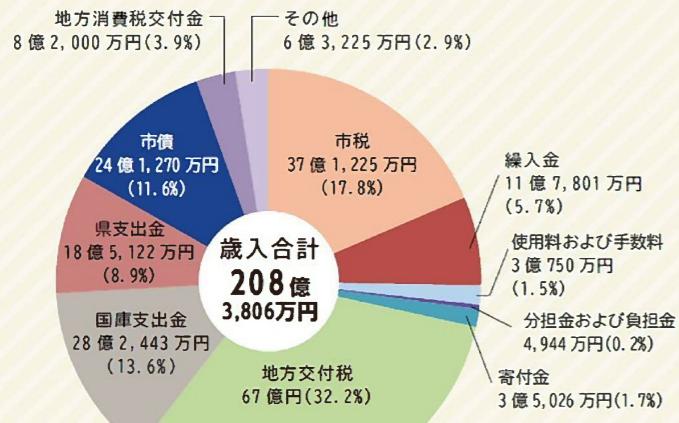


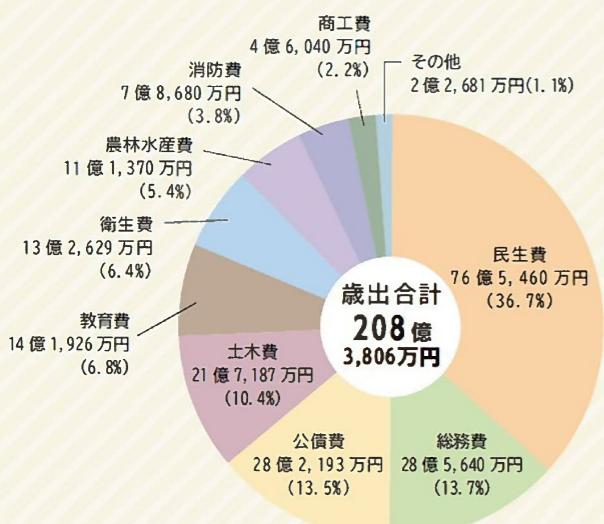
当初予算

歳 入



市民1人あたりが負担する額 10万8,607円
※令和3年3月1日現在、住民基本台帳人口 37,467人

歳 出



市民1人あたりに使われるお金 55万6,171円
※令和3年3月1日現在、住民基本台帳人口 37,467人

令和3年度特別会計予算

水道事業会計	8億9,730万円	白杵石仏特別会計	3,073万円	
下水道事業会計	15億5,593万円	浄化槽整備推進事業特別会計	1,023万円	
下水道事業会計内訳	公共下水道事業	12億4,542万円	国民健康保険特別会計	52億3,074万円
	特定環境保全公共下水道事業	1億4,417万円	介護保険特別会計	48億8,630万円
	農業集落排水事業	1億5,582万円	後期高齢者医療特別会計	6億2,768万円
	漁業集落排水事業	1,052万円		

新時代に向けた「優しく力強い白杵市」の実現をめざして
白杵市 2021年度

施政方針



4期目にのぞむ施政方針

本年1月の市長選挙をもって、引き続き市政4期目の重責を担わせていただくことになりました。3期12年で積上げた成果をもとに、新たな決意をもって市政を着実に前進させます。

現在は、百年に一度ともいわれるコロナ禍、そして脱炭素社会、デジタル化など、大きな社会変化が起きる歴史の転換期にあります。これら社会変化への柔軟な対応と芯の通ったまちづくりが重要であり、今後、市を継続させていくために変えなければならないもの、そして、守り充実させえてはならないものをしっかりと見定め対応する必要があります。

「変わるもの」は適切な新型コロナ対策と積極的なデジタル化、ネットワーク化への挑戦です。喫緊の課題であるコロナ禍における非接触型社会の実現、経済対策をしっかりと進めながら、行政効率を高め持続可能なまちづくりを目指します。

また、「変わらないもの」は健康寿命の延伸、支え合う安心安全な地域社会の実現、活力あるまちづくり等であり、これまで進めてきた「住み心地一番のまちづくり」を充実・発展します。新たな取組みとしては、白杵市が誇る食文化を世界に発信するため、「ユネスコ創造都市ネットワーク」の加盟認定にチャレンジし、本市特有の資源や魅力を生かした産業振興に取組むなど、新時代に向けた、市民が安心して暮らせる「優しく力強い白杵市」づくりを、「挑戦」と「発展」をモットーに進めていきます。

予算編成・7つの施策

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対策を最重点課題とし、第2次白杵市総合計画に掲げた「日本的心が息づくまち」を基本に、重要課題である人口減少問題の克服に向け「白杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトに取組み、「優しく力強い白杵市」に繋げて行くための「7つの施策」を柱に予算編成を行いました。

1. ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組
2. 「安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取組
3. 白杵の特性を生かした産業振興の取組
4. 住みたい、住み続けたい住環境づくりの取組
5. 安心安全な暮らしを守り支える環境整備への取組
6. 健康寿命を延ばすための取組
7. 新しい時代に対応できる行財政基盤づくりの取組

これら方針に基づき予算編成を行った結果、令和3年度一般会計予算の歳入歳出総額は208億3,806万2千円となり、前年度に比較して10億5,256万4千円、4.8%減の予算となりました。

減少した主な原因としては、野津市民交流センター整備事業など普通建設事業が前年度比35.9%の大幅な減となったためです。

令和3年度は、新時代に向けた「優しく力強い白杵市」づくりに挑戦し、「住み心地一番のまちづくり」の更なる発展に向け、力強く一歩を踏み出す1年にしたいと決意しています。

2021年度の主な事業

1. ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組（安心）

新型コロナウイルスワクチン接種は国の動きなどを的確に把握し、間断なく対応できるように努めます。
令和2年度に配分された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の一部を令和3年度に繰越し、今後予想される感染拡大防止対策、社会経済対策などの各種対策の財源として活用し、機を逃さず、効果の高い支援施策の実施に努めます。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 … 2億4,677万円
- ・新型コロナウイルス感染症対応事業 … 2億5,000万円
- ・児童福祉施設等感染拡大防止対策事業 … 1,815万円
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策
　　特別資金特別融資利子補給事業… 780万円
- ・サテライトオフィス開設支援事業 … 145万円
- ・ワーケーション体験促進事業 … 50万円



2. 安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取組（希望）

新婚、若年子育て世帯が出産・住むしやすい環境づくりとして、新婚世帯家賃補助制度を現行の3倍となる月額3万円に大幅に拡充し、支援の充実を図ります。

市内在住の新婚夫婦の方へは、「いい夫婦」にちなんで、1組あたり2万2千円の市内商店街で使用できる商品券を贈る制度を創設しました。

安心して出産できる環境づくりとして、妊娠婦の医療費に係る自己負担分の助成制度を継続し、また、出生祝い品として市内で利用できる商品券を贈る制度を現行の2倍となる2万円に拡充します。

小中学生の基礎学力の定着・向上に向け教育内容の充実を図るため、ICTを活用した教育の拡充や、よりきめ細やかな教育を行う少人数学級制度の導入を図ります。

- ・新婚世帯家賃補助事業 … 1,385万円
- ・結婚祝い品交付事業（商品券2.2万円分） … 110万円
- ・子育て応援出産祝い品交付事業
（商品券2万円分） … 360万円
- ・妊娠婦医療費助成事業
（保険診療と調剤の自己負担分が対象） … 500万円
- ・小・中学校学力向上対策事業 … 9,243万円



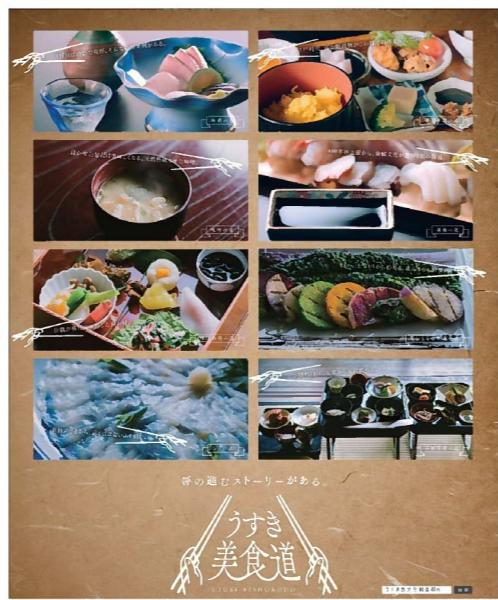
3. 白杵の特性を活かした産業振興の取組（活力）

本市の発酵・醸造文化の継承と食に関わる産業の活性化に繋げ、食に携わる市民・企業がより一層誇りをもち、人材育成と事業の継承・持続的発展につなげるため「ユネスコ創造都市ネットワーク」加盟認定に向けた取組を行います。

企業誘致の取組については、野津東部工場用地内の地盤状況を把握し、実施設計の修正を行います。

ふるさと納税については、2年連続で7億円を上回る見込みです。返礼品は、特にふくや野菜セットといった返礼品が人気であり、白杵のまちづくりに呼応した产品が注目されています。引き続き、効果的なPRを行うことで更なる地域経済の活性化と産業振興の強化を図ります。

- ・白杵食文化創造都市推進事業 … 377万円
（「ユネスコ創造都市ネットワーク」の認定に向けた取組）
- ・野津東部工場用地整備事業 … 2,465万円
- ・ふるさと納税促進事業 … 1億8,025万円
- ・新規就農者負担軽減対策事業 … 1,889万円
- ・稻葉家下屋敷等城下町建物資源活用事業… 65万円



4. 住みたい、住み続けたい住環境づくりの取組（安心）

定住施策として、家賃補助や新築・改修に対する補助金に新たに二世代で住み始める場合に、新築・改修の補助を新設しました。

市内公有地において、宅地造成の基本計画づくりを進め、また、若者が定住する市街地の再生を目指し、道が狭く空き家の多い塩田・上塩田地区一帯について、旧臼杵幼稚園を核とし、道路と宅地や集合住宅による再開発の可能性について、ミニ市街地再開発モデル事業として検討を行います。

- ・定住促進事業 … 5,814万円
- ・宅地造成基本計画検討、
若者定住・地域再生モデル地区調査検討事業… 650万円
- ・空き家活用事業 … 2,830万円
- ・移住支援事業 … 954万円



5. 安心安全な暮らしを守り支える環境整備への取組（安心）

防災機能強化のため、社会基盤整備・災害支援センターの敷地内に防災備蓄庫の整備を行います。

市指定避難所の機能強化として、夜間の避難の際に敷地内が暗い下南、臼杵南の小学校2カ所と、西中学校に外灯設備を整備します。また、臼杵公園避難路の安全対策として、引き続き卯寅口に14基の照明を新たに設置します。

自然災害対策として、近年の台風や大雨などにより乙見ダムには大量の土砂・流木が流入しダム機能を低下させていることから、堆積した土砂の撤去作業に取り組みます。

- ・防災備蓄庫整備事業 … 224万円
- ・指定避難所外灯設置事業 … 505万円
- ・臼杵公園避難路整備事業 … 3,410万円
- ・乙見ダム浚渫事業 … 3,140万円



6. 健康寿命を延ばすための取組（安心）

「うすき石仏ねっと」の取組や、健診内容の充実による早期発見の取組、また、地域包括ケアの推進などにより、国保医療費・介護給付費の伸びが抑えられています。また昨年度より小児生活習慣病予防事業に取り組み、小児期からの健康増進を図ります。

旧不燃物最終処分場については、パークゴルフ場整備に向けた地質調査、実施設計に取り組みます。パークゴルフは誰でも気軽に楽しめるスポーツであることから、本市における高齢者の生きがいづくりをはじめ、市民の健康づくりやスポーツ振興にも寄与するものと期待しています。

- ・うすき石仏ねっとの充実強化 … 900万円
- ・小児生活習慣病予防事業 … 133万円
- ・臼杵市清掃センター周辺環境整備事業 … 4,148万円
- ・医療人材育成事業負担金（大分大学と連携した医師派遣） … 500万円

7. 新しい時代に対応できる行政基盤づくりへの取組（活力）

新型コロナウイルス感染症による新しい社会づくりが求められる中で、積極的なデジタル化・ネットワーク化による行政サービスの維持と利便性の向上が求められています。このことから、新たな取組として、各種証明取得のコンビニ交付を導入し、市民の利便性の向上およびマイナンバーカードの取得促進を図ります。

また、行政IT化に向け、書面規制や押印、対面規制を見直し、オンライン化の基礎資料を作成します。

- ・コンビニ収納発行システム構築事業… 3, 031万円
- ・行政IT化に向けた対応支援事業 … 561万円
- ・電算システム導入事業 … 2, 028万円

